

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大田花き  
コード番号 7555 URL <http://www.otakaki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 磯村 信夫  
(氏名) 金子 和彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-3799-5571  
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,616	△2.5	191	△17.1	239	△15.7	148	△15.9
26年3月期	26,260	1.6	231	2.7	284	8.4	177	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	29.25	—	3.2	3.5	0.7
26年3月期	34.78	—	3.8	4.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 14百万円 26年3月期 20百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,950	4,753	68.4	934.06
26年3月期	6,835	4,666	68.3	916.81

(参考) 自己資本 27年3月期 4,753百万円 26年3月期 4,666百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	299	374	△80	2,554
26年3月期	△103	△193	△91	1,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	61	34.5	1.3
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	61	41.0	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		42.5	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,908	6.6	57	0.9	75	△13.8	51	△9.4	10.13
通期	27,134	5.9	186	△3.1	211	△11.6	143	△3.5	28.24

当社は平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)より連結決算へ移行いたします。連結業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,500,000 株	26年3月期	5,500,000 株
27年3月期	410,539 株	26年3月期	410,539 株
27年3月期	5,089,461 株	26年3月期	5,089,938 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については4ページを参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、円安を背景に輸出関連企業が好調であったものの、輸入には厳しく、また、内需は消費税率引き上げによる影響で上半期を中心に個人消費が落ち込みました。しかし下半期には原油安や株高に加え、消費税率10%への引き上げが先送りされたことで、個人消費にも明るさが見えるなど、緩やかな回復傾向にあったと言えます。

当社の事業を取り巻く環境としましては、景気動向を反映し、個人需要は弱気配でしたが、法人需要は胡蝶蘭を始め、レストランの生け込み等も増えました。生産面では、夏頃より原油価格が下がったことで、冬場における花きの生産減少はストップしました。しかし、増産とならなかったのは、大方の予想の通り、本年度も花きより野菜の方が相場が高かったためです。また、輸送コストが高止まりしていることで生産者の所得が目減りが心配される花き生産地では、運賃の値上りを阻止し、安定供給を計るため、さらなる出荷市場の絞り込みを行いました。12月には「花きの振興に関する法律」が施行され、花き生産と消費拡大が叫ばれましたが、実際のパイの拡大は、次年度以降になりそうです。

当社はこのような状況の中、単品だけではなく、花束などのデザインをも提案することで、代替品目でも予算に合わせて納品する方向に舵を切りました。加えて、店頭での見せ方や店づくりまで踏み込んだ提案を行うなど、リテールサポートに取り組むことにより、下半期から業績が上向きになってきました。しかし、上半期のマイナスを取り戻すまでには至りませんでした。

この結果、当事業年度(平成26年4月～平成27年3月)の業績は、売上高25,616,808千円(前年同期比2.5%減)となり、内訳をみますと、切花の取扱高23,672,022千円(同2.4%減)、鉢物の取扱高1,813,347千円(同4.0%減)、付帯業務収益131,438千円(同9.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益191,941千円(同17.1%減)、経常利益239,602千円(同15.7%減)、当期純利益148,878千円(同15.9%減)と減収減益となりました。

切花、鉢物に関する品目別の概況は次の通りです。

切花	売上金額	23,672,022千円	(前年同期比 2.4%減)
	取扱数量	403,045千本	(同 2.0%減)

・4月から5月は前年に比べ特に入荷量が減少しました。これは冷え込みや暖房費の高騰による加温不足などにより。しかし消費税率の引き上げにより小売店などを中心に販売が振るわず、品薄でも相場は低迷しました。

・母の日には、定番の赤系カーネーションの引き合いが強まる反面、スプレータイプは伸び悩みました。その後は、生産地が切り替わる時期となり、品質が安定しないことなどにより、相場は低迷しました。また、需要も乏しいため引き合いは弱く、特に地方は消費が落ち込んでおり、いっそう厳しい状況でした。

・6月から7月にかけては、白菊が潤沢に入荷、供給過剰となり価格は大きく崩れました。小菊は7月後半、予定より開花が早まり入荷が増え、需要のタイミングが合わないことで安値となりました。また、これにより8月のお盆需要期には小菊が不足しました。

・お盆の需要期を終えると、全国的に入荷量が減少しました。この時期の主力生産地である高冷地を中心に、気温が低下したことが要因です。品薄となったことで、需要側では欠品が増える、価格が合わず計画的な仕入れができないなどし、代替品の提案に努めました。

・9月に入ると気温の低下とともに小売りではダリア・バラなどのフェアが開催され、売れ行きも良好でした。連休中にはお彼岸の需要に婚礼の需要も加わって引き合いは強まり、和花・洋花とも単価高で推移しました。しかしその後は、反動から相場は下落しました。

・10月は、婚礼向けの需要だけ比較的好調であったものの、台風が2度襲来したことや消費税率の引き上げによる消費マインドの悪化が続いていることで、小売りは低迷しました。11月に入ると切花全体の販売はさらに低迷、前年を大きく下回る売上金額となりました。

・12月はクリスマスに向けてバラや葉物など一部の品目は引き合いが強まりましたが、上中旬は全体的に低迷しました。しかし20日を過ぎると、年末年始向けの需要から活発な取引が続きました。全国的に品薄傾向だったため、菊類や草花類などを中心に多くの品目で価格が上昇しました。これにより、ますます入荷が促進され、12月26日には1営業日あたりの入荷量が過去最大を記録し、月間の売上金額も前年を上回りました。

・1月から2月にかけては、全国的な降雪や気温の低下により流通量が減少、多くの品目で高値での取引が続きました。そのためいづれの月も前年を上回る売上金額となりました。全国的に品薄傾向であったため、地方市場などへの転売なども活発で、集散機能を発揮することができました。しかし、地方によっては、相場差が大きく仕入れ量が増えないケースも見られました。また、菊類は作付けの減少や輸入の減少により特に品薄で、葬儀需要が活発であったこともあり、引き合いが強まりました。男性から女性へ花を贈る「フラワーバレンタイン」はバラやカーネーション、

チューリップなどの洋花を中心に引き合いが強まり、店舗・地域による温度差はあるものの、新しい需要として次第に定着してきています。

・曇天や低温などにより、3月に入っても入荷量は需要に対して少なめで、単価高で推移しました。特に3月は桃の節句、ホワイトデー、卒業・送別、お彼岸など月間を通してイベントが続き、引き合いが強く、菊類・球根類など多くの品目で前年を上回る単価で取引されました。

鉢物	売上金額	1,813,347千円	(前年同期比 4.0%減)
	取扱数量	7,882千鉢	(同 1.4%減)

・洋ラン類の主力であるファレノは、前年に比べ人事異動や事務所移転、新規開設などの法人需要が回復し、堅調な動きでスタートしました。さらに9月には組閣によるお祝い需要から大口取引が発生し、全体の仕入マインドが大きく上昇しました。しかし、需要は旺盛なものの、生産量は年々減少傾向にあるため品薄感が高まり、8月後半から9月にかけて高単価で推移しました。12月には衆議院議員選挙があったことで需要が期待されましたが、動きは小さく相場も軟調でした。3月には例年より早いタイミングで、年度末の人事異動などにあわせた贈答需要が旺盛となりました。全国的な品薄が続いているため、特に下旬にかけて不足感が増し、高値での取引となりました。

・母の日商戦は、主力のカーネーションにおいて入荷量は前年並、販売金額は前年を下回る結果となりました。これは多くの産地が出荷調整をし、入荷が短い期間に集中してしまったため相場が大きく崩れたことによります。また、出荷の前段階で開花が進んでしまったことなどから、相対や注文の価格も下落しました。

・母の日以降、ブライダル向けのアジサイの需要が高まりました。アジサイは、小売りにおいても新品种の動きが好調で、夏季までの見込み数量を販売することができました。年末には季節の鉢物としてシクラメン、ポインセチア、シンビジュームの入荷が増えますが、いずれもかつてのように小売店頭でなかなか売れないことから、相場も低迷しています。それでも手ごろな価格帯のものは量販店を中心に取引されました。2月以降は、生産減や暖房費の節約により、サイネリアなどの入荷が減少しました。サボテン・多肉類は人気が高まり、年間を通して、売上を伸ばしています。

・苗物は9月早々から気温が下がり、秋の植栽に向けての花苗の動きが活発になりました。しかし例年厳しい残暑から作付を10月以降にシフトした産地が多く、品薄単価高で推移しました。2月から3月にかけては春の植栽に向けて花苗の動きが再び活発になり前年を大きく上回る入荷量・売上金額となりました。

## 品目別売上高

品目	第26期		第27期	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	25,769,526	101.49	25,090,744	97.37
キク類(千円)	4,823,136	99.34	4,695,952	97.36
洋ラン・バラ・カーネーション(千円)	5,944,286	102.85	5,745,556	96.66
球根類(千円)	4,021,743	102.74	3,901,455	97.01
草花類(千円)	6,224,112	103.88	6,188,623	99.43
枝物・葉物(千円)	2,929,498	101.06	2,801,381	95.63
鉢物(千円)	1,826,749	93.60	1,757,773	96.22
買付品(千円)	370,317	112.33	394,625	106.56
キク類(千円)	102,818		99,595	
洋ラン・バラ・カーネーション(千円)	33,323		60,980	
球根類(千円)	11,093		4,505	
草花類(千円)	26,451		29,895	
枝物・葉物(千円)	133,740		144,075	
鉢物(千円)	62,889		55,573	
合計(千円)	26,139,843	101.63	25,485,369	97.50

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額には、卸売業務に付帯する業務収益(第26期 120,410千円、第27期 131,438千円)は含まれておりません。

次期の我が国経済の見通しとしましては、引き続き緩やかな回復傾向が続くと予測します。再来年4月には消費税率が10%に引き上げられることを見越し、経済最優先の安倍内閣によって様々な政策が打たれ、その効果が上がるであろうことも期待されます。そのため不振の中国経済の影響を受けながらも、日本経済は好調に推移するであろうと予測します。

花き業界の見通しは、「花きの振興に関する法律」を受けた数値目標である2020年国産花きの産出額5,000億円を目指しながらも、平成27年度中は、高齢化による生産者と花き小売店の廃業にストップがかからないと予測します。実際にパイの縮小が余儀なくされますが、卸売価格は日本中で反発を続けており、生産・卸・小売とも優勝劣敗が進んでいくものと思われまます。

当社におきましては、需要が先行している実体を鑑み、引き続きデザインを売る、代替品を売る、代替サービスを売るなど、リテールサポートに取り組みます。それらに加えて、花そのものの品質にもこだわり販売していきます。これらのために鮮度保持機能を持たせた物流センターへの投資を行います。販売先としては、首都圏の小売店、ブーケメーカー、そして全国の卸売市場を想定しています。これらを通して生産地と消費者の負託に応えていきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して114,823千円増加し6,950,383千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加93,654千円、関係会社株式の増加30,000千円であります。

負債につきましては前事業年度末と比較して27,019千円増加し2,196,533千円となりました。その主な内訳は未払消費税の増加50,407千円、退職給付引当金の増加33,630千円、未払法人税等の減少62,764千円であります。

純資産につきましては前事業年度末と比較して87,804千円増加し4,753,849千円となりました。これは当期純利益の計上により148,878千円増加、剰余金の配当により61,073千円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より593,654千円増加し、2,554,041千円となっております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、299,463千円(前年同期は103,837千円の減少)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益239,602千円、減価償却費168,554千円によるものです。また、主な減少要因は、法人税等の支払額141,716千円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、374,878千円(前年同期は193,264千円の減少)となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入600,000千円、貸付金の回収による収入157,065千円によるものです。また、主な減少要因は、関係会社貸付けによる支出138,500千円、有形固定資産の取得による支出78,161千円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、80,687千円(前年同期は91,416千円の減少)となりました。この要因は、配当金の支払額60,295千円及びリース債務の返済による支出20,391千円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考えは、株主価値を重視した経営方針の重要課題の1つと考え、株主の皆様が長期的かつ安定して保有していただくために、安定した配当を継続的に行っていきたくと考えております。そのうえで事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向、キャッシュ・フローを勘案して適切な配当を実施してまいります。

併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するための戦略的投資に備えるため内部留保金を継続して確保してまいります。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

なお、当期の剰余金の配当につきまして、1株当たり普通配当を12円と予定しており、次期につきましても同水準の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### 1. 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や高齢化社会におきまして、各年齢層ごとにどのような消費動向になるか予測できない面があります。花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲の継続性も含め当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、温暖化も含め天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的とした「卸売市場法(昭和46年法律第35号)」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象となっております。

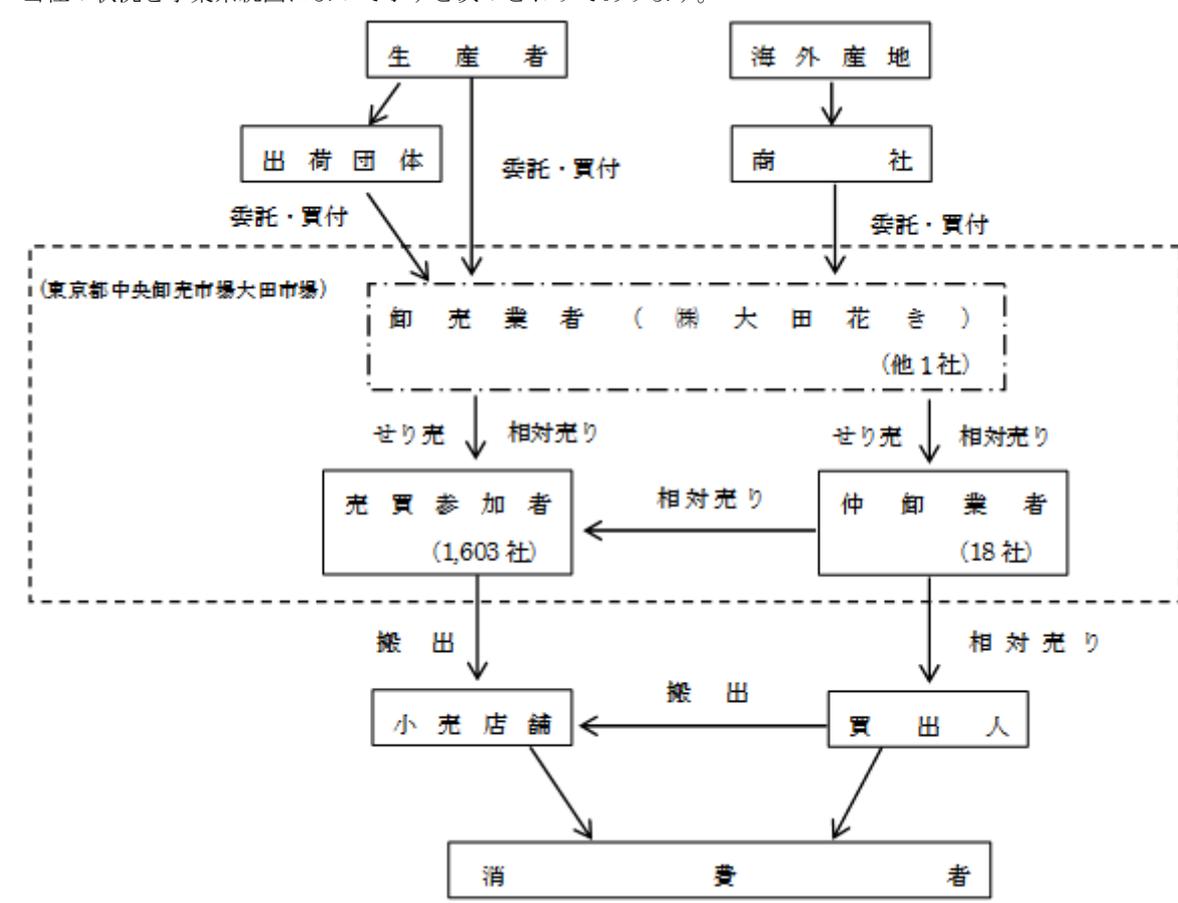
## 2. 企業集団の状況

当社(株式会社大田花き)は、当社、子会社3社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社3社及び関連会社3社につきましては、資産、売上等から見て、当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表の作成は行っておりません。

当社、子会社、関連会社及びその他の関係会社の事業内容は以下のとおりであります。

主な事業内容	会社名
花き卸売事業	当社
シンクタンク	株式会社大田花き花の生活研究所 (子会社)
花き卸売・問屋業	株式会社九州大田花き (子会社)
不動産賃貸業	株式会社大田ウィングス (子会社)
種苗・花き小売業	株式会社ディーオーシー (関連会社)
不動産賃貸業	花き施設整備有限会社 (関連会社)
花き・関連資材問屋業	株式会社とうほくフラワーサポート (関連会社)
有価証券の管理業、 経営コンサルティング業等	株式会社大森園芸ホールディングス (その他の関係会社)

当社の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者：開設者(東京都)の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者：開設者(東京都)の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることができる小売業者や大口需要者であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「緑豊かな美しい日本」に住む「富国徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「くらし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社は、卸売会社としての主要な機能である①情報流②商流③物流④資金流のそれぞれの機能を向上することに努めております。そしてこれらが事業を持続的に発展させ、中長期的に企業価値を高めることができると考えております。

- ① 情報流 価格形成力のある拠点的な花の取引所として、業界をリードする相場の形成に努めます。
- ② 商流 物販50%、サービス50%に基づき「せり」「相対」の相乗を図り、生・配・販(サプライチェーン)の取組を強化します。
- ③ 物流 よりきめの細かいサービスの実現を目指し、取引先の利便性を高めてまいります。
- ④ 資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は経営戦略の遂行にあたりまして4つの経営指標を全社の目標として設定しております。

- ① CROA【(経常利益+減価償却費)／総資産】
- ② 総資本経常利益率
- ③ 自己資本比率
- ④ 売上高経常利益率

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は収益力の基盤づくりと確保そして健全な財務体質の維持を目標に経営に取り組んでまいります。そのためにも個々の取引ごとの事業の強化を図るとともに長年にわたり蓄積してきましたノウハウ、経験を活かし事業の多様化を推し進めてまいります。

- ① 日本最大の花きの取引所ビジネス
- ② 鮮度保持機能の強化と効率的・合理的物流の実現
- ③ サプライチェーンを通じて関係各社との相乗効果ビジネス

#### (4) 会社の対処すべき課題

花き業界は、卸売市場制度の規制緩和等により、一層優勝劣敗の傾向が強まっております。当社としましても利益率の向上、収入の多角化策そしてグローバル化への対応を行い、あわせて業界の構造改革、再編をすすんで取り組んでいく必要性もあり、これらを実現する資金の確保が重要になってまいります。

さらに消費活動を牽引する取組みも行なってまいります。これらを実現するためにも一層のコーポレート・ガバナンスを徹底し同時に品質、情報、流通の管理ビジョン「確実なパスワーク」を明確にし、経営機能を強化してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,386	2,654,041
売掛金	1,781,764	1,781,130
前渡金	50	31
前払費用	8,845	13,360
繰延税金資産	22,362	19,723
短期貸付金	※ 63,878	※ 62,777
その他	9,558	47,011
貸倒引当金	△8,011	△10,761
流動資産合計	4,438,834	4,567,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	617,310	617,310
減価償却累計額	△487,348	△499,165
建物(純額)	129,961	118,144
構築物	39,419	39,419
減価償却累計額	△38,639	△38,827
構築物(純額)	779	591
機械及び装置	8,725	8,725
減価償却累計額	△8,376	△8,463
機械及び装置(純額)	349	261
工具、器具及び備品	1,470,174	1,548,128
減価償却累計額	△1,241,331	△1,288,833
工具、器具及び備品(純額)	228,842	259,295
土地	87,752	87,752
リース資産	114,731	114,707
減価償却累計額	△48,292	△58,383
リース資産(純額)	66,439	56,324
有形固定資産合計	514,125	522,369
無形固定資産		
ソフトウェア	168,516	121,971
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	172,781	126,236
投資その他の資産		
投資有価証券	320,000	320,000
関係会社株式	603,735	633,735

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
出資金	600	600
長期貸付金	237,335	239,499
破産更生債権等	31,633	10,349
長期前払費用	123,846	107,170
繰延税金資産	92,962	84,549
開設者預託保証金	8,000	8,000
保険積立金	343,628	355,612
その他	14,709	22,894
貸倒引当金	△29,033	△10,349
投資損失引当金	△37,600	△37,600
投資その他の資産合計	1,709,817	1,734,462
固定資産合計	2,396,724	2,383,068
資産合計	6,835,559	6,950,383
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,272,489	1,284,934
買掛金	27,409	25,161
リース債務	18,585	16,603
未払金	49,170	54,822
未払費用	57,449	65,066
未払法人税等	81,921	19,156
未払消費税等	15,438	65,845
前受金	654	584
預り金	32,119	38,986
前受収益	161	151
賞与引当金	22,134	26,000
その他	992	2,028
流動負債合計	1,578,526	1,599,341
固定負債		
退職給付引当金	240,137	273,767
預り保証金	200,580	199,130
リース債務	40,898	33,943
長期未払金	109,371	90,350
固定負債合計	590,987	597,191
負債合計	2,169,514	2,196,533

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金		
資本準備金	389,450	389,450
その他資本剰余金	13,416	13,416
資本剰余金合計	402,866	402,866
利益剰余金		
利益準備金	30,125	30,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,314	15,106
別途積立金	3,765,000	3,875,000
繰越利益剰余金	248,263	228,276
利益剰余金合計	4,060,703	4,148,508
自己株式	△349,024	△349,024
株主資本合計	4,666,045	4,753,849
純資産合計	4,666,045	4,753,849
負債純資産合計	6,835,559	6,950,383

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
受託品売上高	25,769,526	25,090,744
買付品売上高	370,317	394,625
付帯業務料	120,410	131,438
売上高合計	26,260,253	25,616,808
売上原価		
受託品売上原価	※1 23,320,331	※1 22,707,121
買付品売上原価	352,900	376,192
売上原価合計	23,673,231	23,083,313
売上総利益	2,587,022	2,533,495
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,115,041	1,118,865
賞与引当金繰入額	22,134	26,000
退職給付費用	64,029	70,858
福利厚生費	170,410	176,165
派遣料	47,966	2,094
売上高割使用料	※2 65,349	※2 63,713
面積割使用料	※3 82,724	※3 82,702
出荷奨励金	※4 33,509	※4 32,202
減価償却費	166,030	168,554
地代家賃	116,305	118,645
貸倒引当金繰入額	28,374	8,776
その他	443,552	472,974
販売費及び一般管理費合計	2,355,427	2,341,553
営業利益	231,594	191,941
営業外収益		
受取利息	5,588	5,207
受取配当金	※5 13,000	※5 19,500
補助金収入	10,158	-
その他	24,393	23,168
営業外収益合計	53,140	47,875
営業外費用		
固定資産除却損	321	138
保険解約損	155	75
営業外費用合計	477	213
経常利益	284,257	239,602
税引前当期純利益	284,257	239,602
法人税、住民税及び事業税	132,123	79,672

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税等調整額	△24,874	11,052
法人税等合計	107,249	90,724
当期純利益	177,008	148,878

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	20,873	3,675,000	218,778	3,944,777
当期変動額									
剰余金の配当								△61,082	△61,082
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,559		3,559	—
別途積立金の積立							90,000	△90,000	—
当期純利益								177,008	177,008
自己株式の取得									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,559	90,000	29,484	115,925
当期末残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	17,314	3,765,000	248,263	4,060,703

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△348,321	4,550,822	4,550,822
当期変動額			
剰余金の配当		△61,082	△61,082
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益		177,008	177,008
自己株式の取得	△702	△702	△702
当期変動額合計	△702	115,223	115,223
当期末残高	△349,024	4,666,045	4,666,045

## (株)大田花き(7555)平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	17,314	3,765,000	248,263	4,060,703
当期変動額									
剰余金の配当								△61,073	△61,073
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,208		2,208	—
別途積立金の積立							110,000	△110,000	—
当期純利益								148,878	148,878
自己株式の取得									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,208	110,000	△19,987	87,804
当期末残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	15,106	3,875,000	228,276	4,148,508

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△349,024	4,666,045	4,666,045
当期変動額			
剰余金の配当		△61,073	△61,073
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益		148,878	148,878
自己株式の取得			
当期変動額合計	—	87,804	87,804
当期末残高	△349,024	4,753,849	4,753,849

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	284,257	239,602
減価償却費	166,030	168,554
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,745	3,866
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,194	33,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,374	△15,933
受取利息及び受取配当金	△18,588	△24,707
固定資産除却損	321	138
売上債権の増減額(△は増加)	△118,387	21,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△339,760	10,215
未収入金の増減額(△は増加)	△7,357	1,978
未払費用の増減額(△は減少)	△12,959	7,617
未払金の増減額(△は減少)	8,366	△4,027
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,401	51,511
その他	△33,384	△77,976
小計	△30,038	416,317
利息及び配当金の受取額	18,917	24,861
法人税等の支払額	△92,717	△141,716
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△103,837</b>	<b>299,463</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△73,633	△78,161
無形固定資産の取得による支出	△38,519	△10,825
投資有価証券の取得による支出	△120,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
長期前払費用の取得による支出	-	△4,700
貸付けによる支出	△65,000	△20,000
貸付金の回収による収入	128,388	157,065
関係会社貸付けによる支出	△124,500	△138,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△193,264</b>	<b>374,878</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△702	-
配当金の支払額	△60,994	△60,295
リース債務の返済による支出	△29,718	△20,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△91,416</b>	<b>△80,687</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△388,518	593,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,348,905	1,960,386
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,960,386	※ 2,554,041

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～47年

構築物 10～20年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 3～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※ 関係会社に対する資産

関係会社に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	47,300千円	45,200千円

## (損益計算書関係)

## ※ 1. 受託品売上原価

受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。

## ※ 2. 売上高割使用料

東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。

## ※ 3. 面積割使用料

東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。

## ※ 4. 出荷奨励金

委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。

## ※ 5. 関係会社との取引

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	10,000千円	15,000千円

なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は、前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)9,373千円、当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)13,094千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式(注)	409,776	763	—	410,539
合計	409,776	763	—	410,539

(注) 当事業年度の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求によって取得したものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	61,082	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	61,073	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日

## (株)大田花き(7555)平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	—	—	5,500,000
合計	5,500,000	—	—	5,500,000
自己株式				
普通株式(注)	410,539	—	—	410,539
合計	410,539	—	—	410,539

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	61,073	12	平成26年3月31日	平成26年6月23日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のように決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	61,073	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,560,386千円		2,654,041千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	△600,000千円		△100,000千円	
現金及び現金同等物	1,960,386千円		2,554,041千円	

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は借入・社債発行等は行なっておりません。余剰資金の運用については、預金又は安全性の高い債券等に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の支払に対する確実性)、流動性(換金の制限や換金の容易性)、収益性(利息、配当等の収益)を考慮して行なっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり顧客の信用リスクが存在します。受託販売未払金は事業活動から生じた営業債務であり、全て40日以内に支払期日が到来します。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

売掛金については与信管理規程に従い管理本部財務チームで債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,560,386	2,560,386	—
(2)売掛金	1,781,764	1,781,764	—
資産計	4,342,151	4,342,151	—
(1)受託販売未払金	1,272,489	1,272,489	—
負債計	1,272,489	1,272,489	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,654,041	2,654,041	—
(2)売掛金	1,781,130	1,781,130	—
資産計	4,435,171	4,435,171	—
(1)受託販売未払金	1,284,934	1,284,934	—
負債計	1,284,934	1,284,934	—

## (注)1. 金融商品の時価の算定方法

上記はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	603,735	633,735

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
(1)現金及び預金	2,560,386	—
(2)売掛金	1,781,764	—
合計	4,342,151	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
(1)現金及び預金	2,654,041	—
(2)売掛金	1,781,130	—
合計	4,435,171	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102,000千円、関連会社株式531,735千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式72,000千円、関連会社株式531,735千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は320,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は320,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度による退職一時金制度(非積立型)と確定拠出制度による企業年金制度を採用しております。確定給付制度による退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	223,942千円	240,137千円
退職給付費用	33,440	39,330
退職給付の支払額	△17,245	△5,699
制度への拠出額	—	—
退職給付引当金の期末残高	240,137	273,767

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	240,137	273,767
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,137	273,767
退職給付引当金	240,137	273,767
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,137	273,767

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度33,440千円 当事業年度39,330千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)30,589千円、当事業年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)31,528千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動の部 (繰延税金資産)		
賞与引当金	7,879 千円	8,606 千円
未払事業税	6,630	2,641
未払費用	1,103	1,290
前払金(監査報酬)	2,955	2,719
貸倒引当金	2,851	3,562
その他	941	903
合計	22,362	19,723
繰延税金資産の純額	22,362	19,723
(2) 固定の部 (繰延税金資産)		
長期未払金(役員退職慰労金)	38,936 千円	29,183 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,488	88,427
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,335	3,342
投資有価証券評価損	1,067	968
投資損失引当金	13,385	12,144
その他	9,865	9,816
小計	159,080	143,883
評価性引当額	△56,483	△52,113
合計	102,596	91,769
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△9,634	△7,220
合計	△9,634	△7,220
繰延税金資産の純額	92,962	84,549

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△2.6
住民税均等割	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	4.2
その他	△1.0	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	37.8

## 3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,137千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	(注)	494,135	千円	(注) 494,135 千円
持分法を適用した場合の投資の金額		519,291		517,192
持分法を適用した場合の投資利益の金額		20,141		14,277

(注) 投資損失引当金37,600千円を直接控除しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社大森花卉	2,893,461	花き卸売業

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社大森花卉	2,808,114	花き卸売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ディーオーシー	東京都千代田区	20,000	種苗・花き小売業	(所有)直接38.9	なし	当社取扱商品の販売	資金の貸付	94,500	短期貸付金	44,300
								資金の返済	84,000		
								利息の受取(注)	372	未収収益	77

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

## (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社大森花卉	東京都大田区	10,000	生花仲卸	(被所有)直接0.3	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売(注)	2,893,461	売掛金	223,157

取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般取引先の取引条件と同様であります。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ディーオーシー	東京都千代田区	20,000	種苗・花き小売業	(所有)直接38.9	なし	当社取扱商品の販売	資金の貸付	75,500	短期貸付金	40,300
								資金の返済	79,500		
								利息の受取(注)	433	未収収益	100

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付金の金利につきましては、市場金利利率等を参考にした利率としております。

## (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社大森花卉	東京都大田区	10,000	生花仲卸	(被所有)直接0.3	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売(注)	2,808,114	売掛金	238,036
	株式会社フローラルジャパン	東京都大田区	15,000	生花仲卸	(被所有)直接0.1	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売(注)	614,589	売掛金	75,203

取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般取引先の取引条件と同様であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	916.81円	934.06円
1株当たり当期純利益金額	34.78円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	29.25円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	177,008	148,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	177,008	148,878
期中平均株式数(千株)	5,089	5,089

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。